



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 イー・アクセス株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 敏雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼経理本部長 (氏名) 山中 初 TEL (03) 3588-7570  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	67,564	20.1	7,092	576.0	△8,365	—	△6,351	—
19年3月期	56,250	△6.8	1,049	△88.8	△1,564	—	909	△81.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△4,396	36	—	—	△25.4	△4.7	10.5
19年3月期	631	82	306	25	2.8	△0.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △13,506百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	121,590		19,433		15.5	13,291	57
19年3月期	237,837		108,222		13.1	21,386	61

(参考) 自己資本 20年3月期 18,828百万円 19年3月期 31,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
20年3月期	△4,872		△97,361		△11,074	47,619	
19年3月期	△1,404		△20,335		24,010	160,926	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	00 00	900 00	450 00	450 00	1,800 00	2,614	284.9	7.9
20年3月期	575 00	575 00	575 00	575 00	2,300 00	3,304	—	13.3
21年3月期(予想)	575 00	575 00	575 00	575 00	2,300 00		—	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	80,000	18.4	12,700	79.1	△6,100	—	△10,300	—	△7,271	09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 イー・モバイル株式会社）

（注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,461,310株 19年3月期 1,455,745株

② 期末自己株式数 20年3月期 44,741株 19年3月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	67,257	20.1	12,281	△2.0	10,587	△7.0	8,454	27.5
19年3月期	55,984	△7.2	12,532	15.1	11,378	21.2	6,628	4.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5,852	03	5,081	54
19年3月期	4,604	66	3,987	15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	142,448		40,324		28.3	28,464	80	
19年3月期	139,572		38,229		27.4	26,259	87	

（参考） 自己資本 20年3月期 40,322百万円 19年3月期 38,228百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	80,000	18.9	12,700	3.4	10,700	1.1	6,500	△23.1	4,588	55

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の業績予想は作成しておりません。上記及びセグメント別の予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

わが国におけるブロードバンド市場は、光(FTTH)やADSLサービスなどの展開に加え、固定通信とモバイル通信の融合(FMC)やモバイル・ブロードバンドの普及などの変革が始まりました。携帯電話市場においては、携帯端末向けデジタル放送(ワンセグ放送)の開始による通信と放送の融合や、モバイルナンバーポータビリティ(MNP)制度や通話料金定額制の導入等により、事業者間の競争は一層高まってきております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、ADSLサービスにおいて市場が成熟化しつつある中、関連会社のイー・モバイル株式会社(以下、「イー・モバイル」といいます。)が提供するモバイルデータサービスとのセットプランを提供するなど、グループ内での連携による販売施策にも積極的に取り組みつつ、解約抑止策による顧客維持を重点強化することにより解約率の低減を実現いたしました。また、イー・モバイルのエリア拡大、サービス拡充に合わせて、当社が全国に構築している超高速光IPバックボーンによる基幹ネットワーク網サービスの提供も拡大しております。更に、平成19年12月には、イー・モバイルとともにHSDPAによる高速モバイルデータ通信サービスとして、日本で初めてのMVNO(\*1)向け事業を展開いたしました。また、平成19年6月には、端末事業の独立採算性の確立による事業モデルの構築を図るべく、当社にて端末の開発及び販売を手掛けるデバイス事業を立ち上げました。

イー・モバイルにおきましては、平成19年3月のモバイル市場への新規参入後も、エリアの拡大、顧客の獲得、製品・サービスの拡充など順調に事業展開を進めており、平成20年3月28日には全国で音声サービスを開始いたしました。

なお、当社は初期段階の投資収益を回収し株主還元等を図るため、平成19年5月31日にイー・モバイル株式の一部売却を行いました。この結果、同日付でイー・モバイルは当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

#### \*1 MVNO:

Mobile Virtual Network Operatorの略。仮想ワイヤレス通信事業者という意味で、携帯電話やPHSなどの移動通信ネットワークインフラを持つ通信事業者(MNO=Mobile Network Operator)から一部のネットワークを借り受け、独自サービスを提供する事業者のこと。

以上の結果、当連結会計期間における当社グループの売上高は67,564百万円(前年同期比11,314百万円、20.1%の増加)、営業利益は7,092百万円(前年同期比6,042百万円、576.0%の増加)、経常損失は8,365百万円(前年同期比6,801百万円、434.8%の損失拡大)、当期純損失は6,351百万円(前年同期は909百万円の黒字)となりました。なお、イー・モバイルの連結子会社から持分法適用関連会社への異動により、同社の経営成績は平成19年4月1日から平成19年5月31日まで連結され、同年6月1日以降、持分法による投資損益として反映されております。

売上高の増加は、ネットワーク事業のADSLサービスにおいて低価格サービス利用者の割合が増加し、ARPU(1加入当たり月額売上高)が低下したことにより前年同期に比べ売上高が減少したものの、モバイル事業及びデバイス事業のサービス開始による売上高の増加がこれを上回ったことによるものです。

営業利益の増加は、主にイー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、サービス開始当初の先行投資により損失を計上している同社の経営成績が平成19年4月1日から平成19年

5月31日までの間のみ連結され、同年6月1日以降、持分法による投資損益として反映されていることによるものです。

経常損失の拡大は、主に持分法による投資損益として反映されるイー・モバイルの経営成績において、サービス開始に伴う営業費用の増加等により損失が拡大したことによるものです。

当連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計期間より、新たに設置した「デバイス事業」を新たなセグメントとして開示する他、従来「ADSL・ISP事業」としていたセグメントを「ネットワーク事業」と名称変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

#### ① ネットワーク事業

(単位：百万円)

ネットワーク事業	20年3月期	19年3月期	比較増減	%
売上高	54,303	55,984	△1,681	△3.0%
営業利益	12,271	12,532	△261	△2.1%

ネットワーク事業におきましては、ADSLサービスで引き続き提携ISPとの連携による顧客獲得施策を促進する中で、FTTHサービスなどに対する価格優位性を活かした12Mbpsサービスなどの低価格サービスを中心に獲得が推移いたしました。また、解約抑止策につきましても引き続き強化を図りました。また、イー・モバイルと共同で、HSDPAを用いた高速モバイルデータ通信サービスとして日本で初めての、MVNO向け事業を展開いたしました。更に、イー・モバイルと共同でADSL接続に特化したシンプルで低価格なサービス「EMOBILE HomeAccess」の提供を開始し、お客様にモバイルデータプランとのセットプランを提供するなど、グループ内での連携による販売施策にも積極的に取り組んでおります。また、エリア展開を進めているイー・モバイルに提供する基幹ネットワーク網についても、着々と構築を進めております。なお、平成20年3月末現在のADSL契約者数は184.3万となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、契約者数の減少及び低価格サービスが占める割合の増加に伴いARPU(1加入当たり月額売上高)が低下したことなどにより54,303百万円と前年同期比3.0%の減少となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、イー・モバイルへの基幹ネットワーク網サービスの拡大に伴う関連コストが増加しましたが、全社的なコスト管理の徹底によりこれらを吸収し、12,271百万円と前年同期比2.1%の減少に留まりました。

#### ② デバイス事業

(単位：百万円)

デバイス事業	20年3月期	19年3月期	比較増減	%
売上高	15,533	4,141	+11,392	+275.1%
営業利益	△1,056	△4,223	+3,167	+75.0%

当社グループでは、関連会社イー・モバイルの携帯電話市場参入に伴い、端末に関わる事業モデルを構築するにあたり、端末事業を独立して採算のとれる事業にしていくことを目的として、当社がイー・モバイルより商品開発部門の移管を受け、平成19年6月1日より当社にてデバイス事業を開始いたしました。

当連結会計年度におきましては、事業開始以降、イー・モバイルに対しデータサービスに特化した商品として、データカード型端末やモバイル・ブロードバンド端末EM・ONE α (エム・ワン アルファ)の販売を

行い、平成20年3月末のイー・モバイルの音声サービス開始に伴い、スマートフォン端末EMONSTER(イー・モンスター)などの音声機能付き端末の販売を開始いたしました。

なお、デバイス事業の売上高について、イー・モバイルへの端末販売については、平成19年5月31日にイー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社となったため、平成19年6月1日の当社での事業開始以降の売上高を計上しております。また、事業の種類別セグメントの変更が期首からの適用となるため、平成19年5月31日までのイー・モバイルへの端末販売(3,355百万円)をセグメント間の内部売上に含めて開示しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,533百万円、事業の新規立ち上げに伴う先行投資コストなどにより営業損失は1,056百万円となりました。

### ③モバイル事業

(単位：百万円)

モバイル事業	20年3月期	19年3月期	比較増減	%
売上高	1,508	520	+988	+189.9%
営業利益	△4,120	△7,244	+3,124	+43.1%

当社グループでは、関連会社のイー・モバイルがモバイル事業を営んでおります。イー・モバイルは、「モバイル・ブロードバンド」という高速データ通信をキーワードに、W-CDMA方式及び最先端のHSDPA通信技術を駆使した最新の技術を積極的に導入し、平成19年3月より東京・名古屋・大阪でデータ通信サービスを開始いたしました。その後も精力的にネットワークの構築を進めており、平成20年3月末時点で全国人口カバー率は約80%となっております。販売面におきましては、当社が築いた家電量販店との強固なパートナーシップを中心とする販売チャネルを積極的に活用するとともに、データカードのニーズの高い法人への直接販売も積極的に進めた結果、契約者数は順調に増加いたしました。なお、平成20年3月末現在の契約者数は約41万となっております。また、平成19年12月には国内の通信事業者として初めて、HSDPA 受信最大通信速度を7.2Mbpsまで高速化し、北海道、東北、関東、東海、関西、中国、九州の主要地域にてサービスの提供を開始し、平成20年3月には国内初のHSDPAモバイルデータ通信対応プリペイドサービス「EMチャージ」の提供を、業界最低水準価格にて提供を開始いたしました。更に、平成20年3月28日には音声サービスを開始し、業界で初めて毎月の電話基本料を無料としたほか、イー・モバイル加入者間の通話を携帯電話で初めて24時間いつでも無料とする定額パックを導入、その他の通話料も業界最安値レベルに設定してサービスの提供を開始いたしました。

なお、既述のとおり、イー・モバイルの経営成績は平成19年4月1日から平成19年5月31日まで連結され、同年6月1日以降、持分法による投資損益として反映されております。これにより、当連結会計期間における売上高は1,508百万円となりました。また、基地局建設に伴う賃借料や回線費用、販売促進費などの計上により同期間における営業損失は4,120百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期の連結業績予想につきましては、ネットワーク事業における売上高の減少を、デバイス事業の売上高の増加が上回ることにより、売上高は80,000百万円(当期比12,436百万円の増加)を予想しております。また、利益につきましては損失が見込まれる持分法適用関連会社のイー・モバイルの経営成績が含まれなくなることにより、営業利益は12,700百万円(当期比5,608百万円の増加)を予想しております。また、同社の経営成績が持分法による投資損益として反映されることにより、経常損失は6,100百万円(当期比2,265

百万円の改善)を予想しております。なお、イー・モバイルの持分法投資損益は16,000百万円程度の損失を見込んでおります。当期純損失は10,300百万円(当期比3,949百万円の損失拡大)を予想しております。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の実績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は121,590百万円となり、前連結会計年度末より116,247百万円減少いたしました。これは、平成19年5月31日付でイー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによるものであります。負債は102,158百万円となり、このうち社債による固定負債は83,000百万円あります。純資産は19,433百万円となり、前連結会計年度末より88,789百万円減少いたしましたが、これは主に、既述のとおり平成19年5月31日付でイー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、少数株主持分が減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ113,307百万円減少し、47,619百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,468百万円支出が増加し、4,872百万円のマイナスとなりました。主な支出増加の要因は、デバイス事業の端末調達に関わる端末メーカーへの前渡金の増加5,756百万円及び税金等調整前当期純損失の増加1,732百万円などであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ77,026百万円支出が増加し、97,361百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、イー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出71,154百万円、ネットワーク事業における基幹ネットワーク網の構築に伴う通信設備の購入やモバイル事業の基地局建設に伴う有形固定資産の取得16,441百万円、主にモバイル事業の顧客管理システム投資に伴う無形固定資産の取得5,428百万円及び投資有価証券の取得4,792百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の24,010百万円の収入から11,074百万円の支出となりました。前連結会計年度はイー・モバイルの第三者割当増資による少数株主への株式の発行がありましたが、当連結会計期間の主な支出要因は、配当金の支払3,125百万円、自己株式の取得3,000百万円及び長期借入金の返済2,590百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	17.8%	13.1%	15.5%
時価ベースの自己資本比率	66.7%	47.9%	73.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0倍	—	—

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$ 時価ベースの自己資本比率：  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$ インタレスト・カバレッジ・レシオ：  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$ 

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、連結貸借対照表に計上されている「社債」のうち転換社債型新株予約権付社債につきましては、利子を支払っておりませんが算定式に含んでおります。
5. 平成19年3月期及び平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当に関する基本方針は、各事業年度の業績を勘案し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を実施していくこととあります。

当期は1株当たり575円の四半期配当を予定しており、年間合計で1株当たり2,300円の利益配当を予定しております。

また、次期の配当予想としましては、当期と同様、四半期配当で575円、通期合計で2,300円の利益配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社(株式会社カルティブ、CV1投資事業有限責任組合)、イー・モバイルを含む持分法適用関連会社2社及び非連結子会社1社により構成されております。

なお、イー・モバイル株式会社は平成19年5月31日の当社保有株式の一部売却に伴い連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### ①ネットワーク事業

主にADSL事業者としてISPなどのビジネスパートナーや関連会社のイー・モバイルへの卸売り(ホールセール)を通じ、お客様にADSL回線を提供する事業構造をとっております。また、米 America Online, Inc. と提携し、AOLブランドのISPサービスを日本で展開しております。その他、イー・モバイルに対し既存の通信ネットワークを活用した基幹ネットワーク網の提供を行っております。また、イー・モバイルと共同で、HSDPAを用いた高速モバイルデータ通信サービスとして日本で初めてのMVNO向け事業を展開いたしました。

ネットワーク事業においては、ブロードバンド市場が成熟する中、インターネットユーザーの利用動向を踏まえ、ユーザーが求める付加価値を提供可能な様々な業種の企業との連携により、マーケットにおけるユーザーニーズの深堀及び新たなターゲット層の発掘に取り組んでまいります。更に、イー・モバイルや様々なビジネスパートナーとのセットサービス、コスト競争力に裏打ちされた低価格サービスなどにより、FTTHや他社ADSLサービスとの差別化を引き続き行ってまいります。またMVNO向け事業展開では、提携ISPやISP以外のビジネスパートナーの拡大、MVNOならではの付加価値の提供に注力してまいります。

### ②デバイス事業

平成19年6月1日にデバイス事業部門を設置し、同年5月31日付けで持分法適用関連会社に異動したイー・モバイルより商品開発部門の移管を受け事業を開始いたしました。デバイス事業では、モバイルと固定通信との共用(FMC)など、既存の携帯電話等の機能に留まらない端末の開発及び販売を中心に活動を行ってまいります。日本においては従来、すべてを自社で完結させる「垂直統合型」のビジネスモデルが採用されてきましたが、当社ではオープンな「水平分業型」のビジネスモデルを採用し、イー・モバイルを含む通信事業者、ビジネスパートナー、メーカーなどとの取引の拡大を目指してまいります。

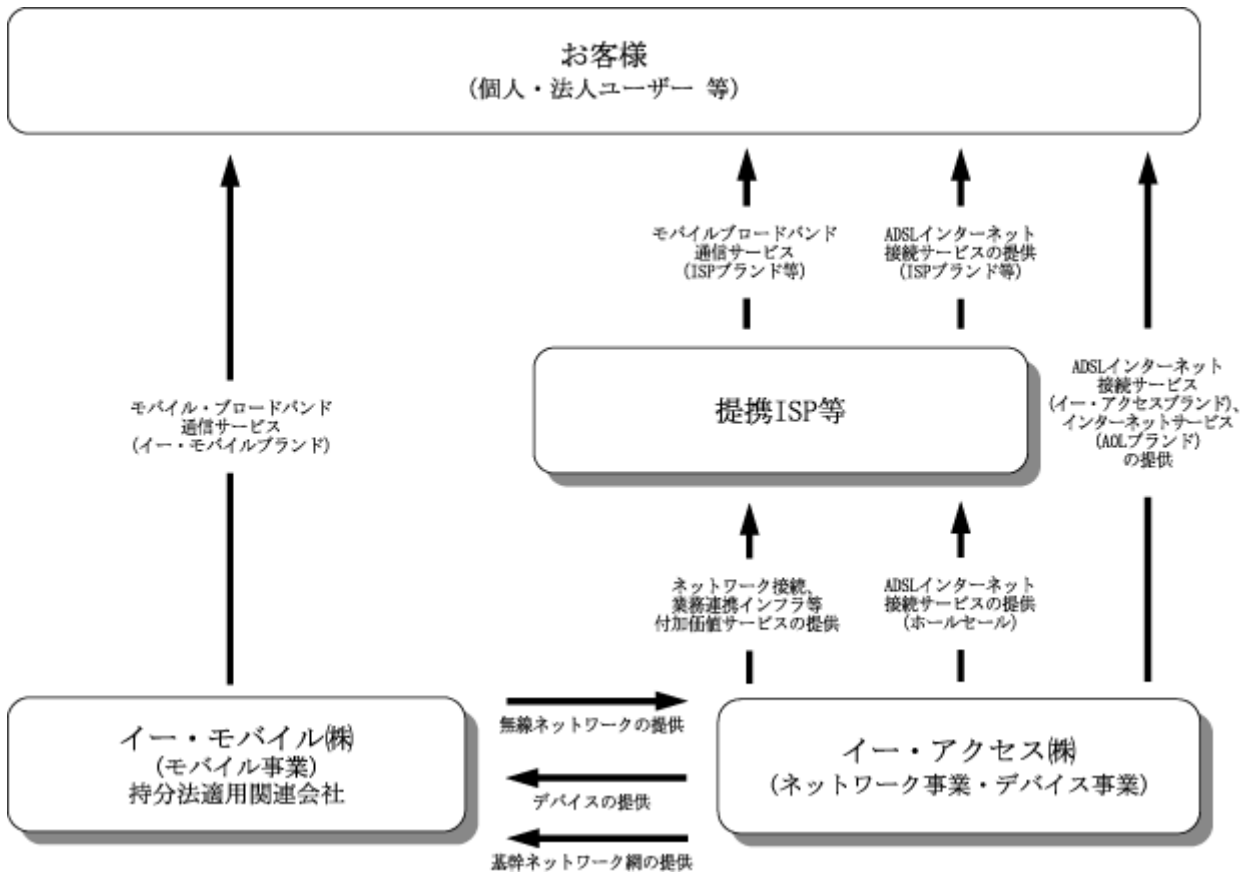
### ③モバイル事業

関連会社のイー・モバイルは、平成19年3月31日に、携帯電話市場へ12年ぶりの新規参入事業者として、3.5世代・HSDPA通信技術を用いた高速モバイルデータ通信サービスを開始し、平成20年3月28日には音声サービスを開始いたしました。モバイル事業においては、高速通信技術を生かした新たなサービスや、デバイス事業との連携により魅力ある端末等を提供していくことで、モバイル・ブロードバンドの利便性や機能性の訴求を図り、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会を実現するための取り組みを積極的に行ってまいります。

なお、既述のとおり、モバイル事業を営むイー・モバイルは、平成19年4月1日から平成19年5月31日まで連結されております。



事業系統図は、次のとおりであります。



### 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.eaccess.net/ir/finfo.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	160,926		40,119		△ 120,807	
2 売掛金	※3	7,913		14,412		6,499	
3 有価証券		—		7,500		7,500	
4 たな卸資産	※3	3,711		236		△ 3,475	
5 前渡金		—		5,756		5,756	
6 繰延税金資産		280		1,097		817	
7 その他		6,245		1,599		△ 4,646	
貸倒引当金		△1		△ 1		0	
流動資産合計		179,073	75.3	70,717	58.2	△ 108,356	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3						
(1) 機械設備	※3	38,925		35,070			
減価償却累計額		△26,011	12,914	△ 24,260	10,811	△ 2,103	
(2) 無線通信設備		18,232		—			
減価償却累計額		△252	17,979	—	—	△ 17,979	
(3) 土地		—		307		307	
(4) 建設仮勘定		4,751		200		△ 4,551	
(5) その他		5,072		4,008			
減価償却累計額	※5	△2,888	2,185	△ 2,877	1,132	△ 1,053	
有形固定資産合計		37,829	15.9	12,449	10.2	△ 25,380	
2 無形固定資産	※3						
(1) のれん		644		257		△ 387	
(2) ソフトウェア		7,832		2,034		△ 5,798	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,285		47		△ 1,238	
(4) その他		47		1		△ 46	
無形固定資産合計		9,808	4.1	2,340	1.9	△ 7,469	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,554		6,575		4,021	
(2) 関係会社株式	※2,3	—		27,441		27,441	
(3) 長期前払費用		6,125		7		△ 6,118	
(4) 繰延税金資産		1,399		1,363		△ 36	
(5) その他	※1	1,049		699		△ 350	
投資その他の資産合計		11,127	4.7	36,085	29.7	24,958	
固定資産合計		58,764	24.7	50,874	41.8	△ 7,891	
資産合計		237,837	100.0	121,590	100.0	△ 116,247	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			5,268		6,554		1,286
2 一年以内返済予定の 長期借入金	※3		2,590		1,300		△ 1,290
3 未払金			23,460		1,436		△ 22,024
4 未払費用			6,921		4,933		△ 1,988
5 未払法人税等			2,581		4,137		1,556
6 リース債務			1,325		—		△ 1,325
7 割賦債務	※4		247		—		△ 247
8 役員賞与引当金			50		19		△ 31
9 その他			276		780		504
流動負債合計			42,717	18.0	19,158	15.8	△ 23,559
II 固定負債							
1 社債			83,000		83,000		—
2 長期借入金			1,300		—		△ 1,300
3 長期リース債務			183		—		△ 183
4 長期割賦債務	※4		1,254		—		△ 1,254
5 金利スワップ債務			1,161		—		△ 1,161
固定負債合計			86,898	36.5	83,000	68.3	△ 3,898
負債合計			129,616	54.5	102,158	84.0	△ 27,458

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		17,034		17,101		67	
2 資本剰余金		5,685		5,751		67	
3 利益剰余金		10,180		684		△ 9,496	
4 自己株式		—		△ 3,000		△ 3,000	
株主資本合計		32,898	13.8	20,536	16.9	△ 12,362	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△668		△ 987		△ 319	
2 繰延ヘッジ損益		△1,096		△ 721		376	
評価・換算差額等合計		△1,765	△0.7	△ 1,708	△ 1.4	57	
III 新株予約権		2	0.0	2	0.0	0	
IV 少数株主持分		77,087	32.4	603	0.5	△ 76,484	
純資産合計		108,222	45.5	19,433	16.0	△ 88,789	
負債及び純資産合計		237,837	100.0	121,590	100.0	△ 116,247	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			56,250	100.0		67,564	100.0		11,314
II 売上原価			31,767	56.5		41,853	61.9		10,086
売上総利益			24,483	43.5		25,711	38.1		1,228
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		915			119				
2 販売促進費		4,044			5,909				
3 給料手当		4,114			1,950				
4 支払賃借料		1,486			616				
5 業務委託費		6,549			4,842				
6 通信設備使用料		131			11				
7 減価償却費		382			179				
8 無形固定資産償却額		854			971				
9 研究開発費	※1	2,568			2,303				
10 その他		2,390	23,434	41.7	1,719	18,620	27.6		△ 4,814
営業利益			1,049	1.9		7,092	10.5		6,042
IV 営業外収益									
1 受取利息		190			197				
2 受取配当金		69			73				
3 その他		10	268	0.5	55	325	0.5		57
V 営業外費用									
1 支払利息		1,216			1,969				
2 支払手数料		1,484			286				
3 株式交付費		167			1				
4 持分法による投資損失		—			13,506				
5 その他		14	2,882	5.1	20	15,782	23.4		12,900
経常損失(△)			△1,564	△2.8		△ 8,365	△ 12.4		△ 6,801

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		12		30			
2 貸倒引当金戻入益		1		—			
3 関係会社株式売却益	※2	—		4,641			
4 金利スワップ解約益	※3	—	12	420	5,091	7.5	5,078
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	48		98			
2 無形固定資産臨時償却費		—		69			
3 投資有価証券評価損		—		25			
4 減損損失	※5	134	181	—	191	0.3	10
税金等調整前当期 純損失(△)			△1,733		△ 3,465	△ 5.1	△ 1,732
法人税、住民税 及び事業税		4,303		6,041			
法人税等調整額		290	4,593	△ 545	5,496	8.1	903
少数株主損失			7,235		2,610	△ 3.9	4,626
当期純利益又は 当期純損失(△)			909		△ 6,351	△ 9.4	△ 7,261

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,403	5,049	13,074	34,526
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行	631	631		1,262
新株引受権の行使		5		5
連結子会社の増資による 持分変動差額			243	243
持分変動差額に関する 税効果の認識			△238	△238
剰余金の配当 (注)			△1,849	△1,849
剰余金の配当			△1,959	△1,959
当期純利益			909	909
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	631	636	△2,895	△1,628
平成19年3月31日残高(百万円)	17,034	5,685	10,180	32,898

	評価・換算差額等			新株予約権			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額合計	新株予約権	新株引受権	新株予約権 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	17	—	17	2	5	7	51,810	86,360
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行								1,262
新株引受権の行使								5
連結子会社の増資による 持分変動差額								243
持分変動差額に関する 税効果の認識								△238
剰余金の配当 (注)								△1,849
剰余金の配当								△1,959
当期純利益								909
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	△686	△1,096	△1,782	—	△5	△5	25,276	23,489
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△686	△1,096	△1,782	—	△5	△5	25,276	21,862
平成19年3月31日残高(百万円)	△668	△1,096	△1,765	2	—	2	77,087	108,222

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	17,034	5,685	10,180	—	32,898
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	67	67			134
剰余金の配当			△3,144		△3,144
当期純利益			△6,351		△6,351
自己株式の取得				△3,000	△3,000
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	67	67	△9,496	△3,000	△12,362
平成20年3月31日残高(百万円)	17,101	5,751	684	△3,000	20,536

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	△668	△1,096	△1,765	2	77,087	108,222
当連結会計年度中の変動額						
新株の発行						134
剰余金の配当						△3,144
当期純利益						△6,351
自己株式の取得						△3,000
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	△319	376	57	—	△76,484	△76,427
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△319	376	57	—	△76,484	△88,789
平成20年3月31日残高(百万円)	△987	△721	△1,708	2	603	19,433

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損失		△ 1,733	△ 3,465	△ 1,732
2 減価償却費		8,286	7,108	△ 1,178
3 無形固定資産償却額		1,107	1,274	167
4 無形固定資産臨時償却費		—	69	69
5 減損損失		134	—	△ 134
6 貸倒引当金の増(減)額		△ 6	0	7
7 役員賞与引当金の増(減)額		20	△ 31	△ 51
8 受取利息及び受取配当金		△ 259	△ 270	△ 11
9 支払利息		1,216	1,969	753
10 株式交付費		167	1	△ 167
11 持分法による投資損失		—	13,506	13,506
12 持分法適用会社への未実現利益調整額		—	877	877
13 投資有価証券売却益		△ 12	△ 30	△ 18
14 関係会社株式売却益		—	△ 4,641	△ 4,641
15 金利スワップ解約益		—	△ 420	△ 420
16 固定資産除却損		—	98	98
17 投資有価証券評価損		—	25	25
18 売掛金の増加額		△ 2,461	△ 7,145	△ 4,684
19 たな卸資産の増加額		△ 3,671	△ 1,925	1,746
20 前渡金の増加額		—	△ 5,756	△ 5,756
21 その他流動資産の増加額		△ 2,639	△ 791	1,848
22 投資その他の資産の(増)減額		△ 886	33	919
23 買掛金の増加額		4,510	2,352	△ 2,158
24 未払金の減少額		△ 682	△ 926	△ 244
25 未払費用の増(減)額		3,434	△ 1,098	△ 4,533
26 その他		135	152	17
小計		6,661	964	△5,697
27 利息及び配当金の受取額		166	256	90
28 利息の支払額		△1,221	△ 1,727	△ 507
29 金利キャップ購入による支出		△1,212	—	1,212
30 法人税等の支払額		△5,798	△ 4,364	1,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,404	△ 4,872	△ 3,468

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 投資有価証券の取得による支出		△ 1,725	△ 4,792	△ 3,067
2 投資有価証券の売却による収入		363	230	△ 133
3 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	—	△ 71,154	△ 71,154
4 関係会社株式の取得による支出		—	△ 10,025	△ 10,025
5 関係会社株式の有償減資による収入		—	9,935	9,935
6 有形固定資産の取得による支出		△ 15,886	△ 16,441	△ 555
7 無形固定資産の取得による支出		△ 3,087	△ 5,428	△ 2,342
8 有形固定資産の売却による収入		—	206	206
9 無形固定資産の売却による収入		—	109	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,335	△ 97,361	△ 77,026
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 リース債務の返済による支出		△ 3,258	△ 1,325	1,933
2 割賦債務の返済による支出		△ 28	△ 150	△ 123
3 長期借入金返済による支出		△ 3,200	△ 2,590	610
4 株式の発行による収入		1,253	133	△ 1,120
5 少数株主からの払込による収入		34,223	551	△ 33,672
6 自己株式の取得による支出		—	△ 3,000	△ 3,000
7 連結子会社株式の追加取得に伴う支出		△ 1,199	—	1,199
8 連結子会社の株式発行に伴う支出		△ 39	—	39
9 コミットメントライン条件変更に伴う支出		—	△ 605	△ 605
10 金利スワップ解約による支出		—	△ 964	△ 964
11 配当金の支払額		△ 3,743	△ 3,125	619
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,010	△ 11,074	△ 35,084
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		2,272	△ 113,307	△ 115,578
V 現金及び現金同等物の期首残高		158,654	160,926	2,272
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	160,926	47,619	△ 113,307

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社 株式会社カルティブ CV1投資事業有限責任組合 株式会社カルティブ及びCV1投資事業有限責任組合については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>②非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>①連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社カルティブ CV1投資事業有限責任組合 (除外) イー・モバイル株式会社 イー・モバイル株式会社は株式の一部売却に伴い、平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。 なお、イー・モバイル株式会社については、平成19年5月31日までの損益を連結しております。</p> <p>②非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①——</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>①持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社の名称 イー・モバイル株式会社 オープンワイヤレスネットワーク株式会社 (新規) イー・モバイル株式会社 株式の一部売却に伴い、平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。 なお、イー・モバイル株式会社については、平成19年6月1日からの損益を持分法による投資損失として連結財務諸表に計上しております。 オープンワイヤレスネットワーク株式会社 平成19年9月10日の新規設立により増加しております。</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 (のれん) 5年以内の定額法によっております。 (施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 (借入枠の設定に伴う手数料) 借入枠(コミットメントライン)の設定に伴う手数料については、契約調印月からの最長返済年限(7年)に基づく定額法によっております。 (ローミングサービスの利用額) ローミングサービスの提供を受ける事業者への支出額については、音声サービス開始時点から契約期間(平成22年11月まで)にわたり定額法により償却します。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した建物附属設備及び工具、器具及び備品については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した建物附属設備及び工具、器具及び備品については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 (ソフトウェア) 同左  (のれん) 同左  (施設利用権) 同左</p> <p>③長期前払費用 (借入枠の設定に伴う手数料) 同左  ——</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②役員賞与引当金 当社の取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②役員賞与引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 社債 借入金 ③ヘッジ方針 社債の市場金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 社債 借入金 ③ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、社債の市場金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,230百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	———
<p>ストック・オプション等に関する会計基準の適用 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結財務諸表への影響はありません。</p>	———

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度において営業外費用の内訳及び営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	———
<p>前連結会計年度において無形固定資産の内訳として表示していた「営業権」は、当連結会計年度より「のれん」として表示する方法に変更しております。</p>	———
———	<p>「リース債務」及び「割賦債務」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務」及び「割賦債務」は、それぞれ183百万円、24百万円であります。</p>



前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※4 借入枠等の実行状況</p> <p>①連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行27行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="247 495 759 595"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>220,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>220,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。また、担保資産の状況は※2②に記載しております。</p> <p>②連結子会社イー・モバイル株式会社は、モバイル事業のネットワーク構築に係る資金を確保するためにリース会社7社と総額30,000百万円の割賦契約枠を設定しております。当連結会計年度末の割賦未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="247 965 759 1066"> <tr> <td>割賦契約枠の総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦契約実行残高</td> <td>1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>28,531百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	貸出コミットメントの総額	220,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	220,000百万円	割賦契約枠の総額	30,000百万円	割賦契約実行残高	1,469百万円	差引額	28,531百万円	<p>※4 ——</p> <p>※5 同左</p>
貸出コミットメントの総額	220,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	220,000百万円												
割賦契約枠の総額	30,000百万円												
割賦契約実行残高	1,469百万円												
差引額	28,531百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,568百万円</td> </tr> </table> <p>※2 ———</p> <p>※3 ———</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">端末設備</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">ISP事業資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においてISP事業における提供サービスの一部見直しを行った結果、投資の回収が困難と判断されたためサービス停止を決定した設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローがマイナスであり、また、売却可能性も低いため、備忘価額としております。</p>	一般管理費	2,568百万円	機械設備	1百万円	端末設備	11百万円	工具、器具及び備品	13百万円	ソフトウェア	2百万円	ソフトウェア仮勘定	20百万円	合計	48百万円	用途	場所	種類	金額	ISP事業資産	東京都	工具、器具及び備品	52百万円	ソフトウェア	81百万円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社株式売却益は、イー・モバイル株式会社の株式の一部売却によるものであります。</p> <p>※3 ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなった金利スワップ契約の解約によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具および備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>※5 ———</p>	一般管理費	2,303百万円	機械設備	15百万円	工具、器具および備品	2百万円	建物	0百万円	ソフトウェア	80百万円	合計	98百万円
一般管理費	2,568百万円																																				
機械設備	1百万円																																				
端末設備	11百万円																																				
工具、器具及び備品	13百万円																																				
ソフトウェア	2百万円																																				
ソフトウェア仮勘定	20百万円																																				
合計	48百万円																																				
用途	場所	種類	金額																																		
ISP事業資産	東京都	工具、器具及び備品	52百万円																																		
		ソフトウェア	81百万円																																		
一般管理費	2,303百万円																																				
機械設備	15百万円																																				
工具、器具および備品	2百万円																																				
建物	0百万円																																				
ソフトウェア	80百万円																																				
合計	98百万円																																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,422,605	33,140	—	1,455,745

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 10,920株 新株引受権の行使による増加 22,220株

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	(新株予約権) 第1回企業価値 向上新株予約権 (注)1	普通株式	2,700,000	—	—	2,700,000	2
	(新株引受権) 第1回無担保 分離型新株 引受権付社債 (注)2	普通株式	22,220	—	22,220	—	—
	(新株予約権) ストック・ オプション (注)3	—	—	—	—	—	—
連結子会社	(新株予約権) ストック・ オプション (注)4	—	—	—	—	—	—
合計			2,722,220	—	22,220	2,700,000	2

- (注) 1 本新株予約権は、当社の株式を大量取得しようとする者(買収提案者等)が現れ、かつ当社の社外取締役全員で構成される「企業価値向上検討委員会」が買収提案を拒否した場合のみ株主に割り当てられ権利行使が可能となります。現時点では上記のような買収提案者は現れていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。
- 2 本新株引受権の減少22,220株は、権利行使によるものであります。
- 3 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。
- 4 連結子会社は未公開企業であり、当該ストック・オプションは単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しており、付与時における本源的価値合計がゼロのため残高はありません。また、会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては、残高はありません。

## 3 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,849百万円	1,300円	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	1,306百万円	900円	平成18年9月30日	平成18年12月8日
平成19年2月8日 取締役会	普通株式	653百万円	450円	平成18年12月31日	平成19年3月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	655百万円	450円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## 5 その他の事項

少数株主持分の当連結会計年度中の主な変動事由は、連結子会社の増資による少数株主持分の増加34,209百万円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,455,745	5,565	—	1,461,310

(注) 普通株式の増加5,565株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	(新株予約権) 第1回企業価値 向上新株予約権 (注)1	普通株式	2,700,000	—	—	2,700,000	2
	(新株予約権) ストック・ オプション (注)2	—	—	—	—	—	—
連結子会社	(新株予約権) ストック・ オプション (注)3	—	—	—	—	—	—
合計			2,700,000	—	—	2,700,000	2

(注) 1 本新株予約権は、当社の株式を大量取得しようとする者(買収提案者等)が現れ、かつ当社の社外取締役全員で構成される「企業価値向上検討委員会」が買収提案を拒否した場合のみ株主に割り当てられ権利行使が可能となります。現時点では上記のような買収提案者は現れていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来しておりません。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

3 連結子会社は未公開企業であり、当該ストック・オプションは単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しており、付与時における本源的価値合計がゼロのため前連結会計年度末の残高はありません。なお、当連結会計期間において連結子会社が持分法適用関連会社に異動したため、当連結会計年度末の残高はありません。

3 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	44,741	—	44,741

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	655百万円	450円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	838百万円	575円	平成19年6月30日	平成19年9月11日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	839百万円	575円	平成19年9月30日	平成19年12月10日
平成20年2月7日 取締役会	普通株式	813百万円	575円	平成19年12月31日	平成20年3月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	815百万円	575円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## 5 その他の事項

少数株主持分の当連結会計期間の主な変動事由は、子会社株式の一部売却及びこれに伴う連結範囲の変更による減少74,431百万円であります。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>※2 ———</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦購入に係る資産及びその債務の額は、それぞれ、1,469百万円です。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,119百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,619百万円</td> </tr> </table> <p>※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となったイー・モバイル株式会社の連結除外時における資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による差引支出の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102,045百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,132百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,103百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,942百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△74,431百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">△41,395百万円</td> </tr> <tr> <td>売却簿価</td> <td style="text-align: right;">7,359百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td style="text-align: right;">4,641百万円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>イー・モバイル株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△83,154百万円</td> </tr> <tr> <td>差引： 売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△71,154百万円</td> </tr> </table> <p>3 ———</p>	現金及び預金勘定	40,119百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,500百万円	現金及び現金同等物	47,619百万円	流動資産	102,045百万円	固定資産	45,132百万円	流動負債	△17,103百万円	固定負債	△6,942百万円	繰延ヘッジ損益	53百万円	少数株主持分	△74,431百万円	投資有価証券	△41,395百万円	売却簿価	7,359百万円	売却益	4,641百万円	売却価額	12,000百万円	イー・モバイル株式会社の現金及び現金同等物	△83,154百万円	差引： 売却による支出	△71,154百万円
現金及び預金勘定	40,119百万円																														
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,500百万円																														
現金及び現金同等物	47,619百万円																														
流動資産	102,045百万円																														
固定資産	45,132百万円																														
流動負債	△17,103百万円																														
固定負債	△6,942百万円																														
繰延ヘッジ損益	53百万円																														
少数株主持分	△74,431百万円																														
投資有価証券	△41,395百万円																														
売却簿価	7,359百万円																														
売却益	4,641百万円																														
売却価額	12,000百万円																														
イー・モバイル株式会社の現金及び現金同等物	△83,154百万円																														
差引： 売却による支出	△71,154百万円																														

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	—	—	—	141	157	16
小計	—	—	—	141	157	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3,356	2,229	△1,127	3,986	2,316	△1,670
小計	3,356	2,229	△1,127	3,986	2,316	△1,670
合計	3,356	2,229	△1,127	4,127	2,474	△1,654

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
売却額	363	230
売却益の合計額	12	30
売却損の合計額	—	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式 関連会社株式	—	27,441
その他有価証券		
非上場株式	325	4,101
譲渡性預金	—	7,500
小計	325	11,601
合計	325	39,042

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
その他 譲渡性預金	—	—	—	—	7,500	—	—	—
合計	—	—	—	—	7,500	—	—	—

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 「確定拠出年金制度」を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 94百万円	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 62百万円

## (ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 250百万円 未払費用否認 117百万円 リース資産償却費否認 115百万円 減価償却費超過額 387百万円 臨時償却費 127百万円 減損損失 54百万円 その他有価証券評価差額金 459百万円 繰延ヘッジ損益 854百万円 子会社の繰越欠損金 5,871百万円 その他 79百万円 繰延税金資産小計 8,314百万円 評価性引当額 △6,397百万円 繰延税金資産合計 1,917百万円 (繰延税金負債) 持分変動差額 238百万円 繰延税金資産の純額 1,679百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 310百万円 未払費用否認 326百万円 未実現利益消去 357百万円 リース資産償却費否認 73百万円 減価償却費超過額 263百万円 臨時償却費 28百万円 減損損失 43百万円 その他有価証券評価差額金 673百万円 繰延ヘッジ損益 495百万円 その他 102百万円 繰延税金資産小計 2,670百万円 評価性引当額 △3百万円 繰延税金資産合計 2,666百万円 (繰延税金負債) 持分変動差額 206百万円 繰延税金資産の純額 2,460百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割 △1.3% 一時差異に係る評価性引当金の増減 △2.2% 子会社の繰越欠損金に係る評価性引当金の増加 △301.4% その他 △0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △265.0%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 関係会社株式売却益の連結修正 14.3% 持分法による投資損失 △158.6% 連結子会社の当期損失額 △52.8% その他 △2.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △158.6%

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,730	520	56,250	—	56,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	—	254	(254)	—
計	55,984	520	56,504	(254)	56,250
営業費用	43,452	11,987	55,439	(238)	55,201
営業利益又は営業損失(△)	12,532	△11,467	1,065	(16)	1,049
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	139,572	156,259	295,831	(57,994)	237,837
減価償却費	8,806	495	9,301	92	9,393
減損損失	134	—	134	—	134
資本的支出	7,870	30,825	38,695	—	38,695

## (注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

## 2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めたものは主にセグメント間の債権債務の相殺であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ネット ワーク 事業	デバイス 事業	モバイル 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,979	12,078	1,508	67,564	—	67,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	324	3,456	—	3,780	(3,780)	—
計	54,303	15,533	1,508	71,344	(3,780)	67,564
営業費用	42,032	16,589	5,627	64,248	(3,775)	60,473
営業利益又は営業損失(△)	12,271	△1,056	△4,120	7,096	(5)	7,092
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	21,891	15,200	—	37,091	84,499	121,590
減価償却費	7,280	10	943	8,233	218	8,451
資本的支出	5,038	246	8,377	13,662	593	14,255

## (注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

## 2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5百万円であり、のれん償却であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は84,499百万円であり、その主なものは当社の流動性資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、関係会社株式及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、臨時償却費69百万円(ネットワーク事業)を含んでおります。

## 6 事業区分の変更

当社は、平成19年6月1日にデバイス事業部門を設置し、イー・モバイル株式会社よりモバイル、固定通信共通のデバイスの開発及び販売を行う商品開発部門の移管を受け、事業を開始いたしました。これに伴い、当社グループ事業のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等に即したセグメント区分の見直しを行った結果、「モバイル事業」から商品開発部門を区分し、「デバイス事業」を新たなセグメントとして開示しております。また、従来「ADSL・ISP事業」としていたセグメントを「ネットワーク事業」と名称変更しております。

## 7 全社資産の範囲の変更

上記の事業区分の変更に伴い、従来「ネットワーク事業(ADSL・ISP事業)」に含めていた当社の流動性資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等については、セグメント別の明確な区分が困難となり、各セグメントに係る資産をより適切に表示するため、当連結会計年度より全社資産に含めて表示しております。

8 変更後の事業区分及び全社資産の範囲によって算出した前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	ネット ワーク 事業	デバイス 事業	モバイル 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,730	—	520	56,250	—	56,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	4,141	—	4,395	(4,395)	—
計	55,984	4,141	520	60,645	(4,395)	56,250
営業費用	43,452	8,364	7,764	59,580	(4,379)	55,201
営業利益又は営業損失(△)	12,532	△4,223	△7,244	1,065	(16)	1,049
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,943	6,897	149,362	181,202	56,635	237,837
減価償却費	8,740	70	425	9,235	158	9,393
減損損失	134	—	—	134	—	134
資本的支出	7,444	968	29,857	38,269	426	38,695

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上の 関係
関連会社	イー・モバイル 株式会社	東京都 港区	(資本金) 71,754 百万円	モバイル・ ブロードバンド 通信事業	(所有) 直接 37.60%	兼任 2名	モバイル・ブロー ドバンド通信事業 における業務提携

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
モバイル端末の販売、伝送サ ービスの提供等(注1)	16,573百万円	売掛金	9,599百万円
担保提供(注2)	27,379百万円	—	—

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) イー・モバイル株式会社の金融機関とのコミットメントラインに対して、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産への担保設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。取引金額は当連結会計年度末の帳簿価格であります。なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は48,999百万円であります。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	21,386円61銭	13,291円57銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	631円82銭	△4,396円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	306円25銭	潜在株式調整後1株当たり純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	108,222百万円	19,433百万円
普通株式に係る純資産額	31,133百万円	18,828百万円
差額の主要な内訳		
新株予約権	2百万円	2百万円
少数株主持分	77,087百万円	603百万円
普通株式の発行済株式数	1,455,745株	1,461,310株
普通株式の自己株式数	一株	44,741株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	1,455,745株	1,416,569株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	909百万円	△6,351百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	909百万円	△6,351百万円
普通株式の期中平均株式数	1,439,490株	1,444,703株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主 要な内訳	連結子会社イー・モバイル株式会 社の発行する潜在株式(A種優先株式) の普通株式への転換による持分変動 に伴う少数株主損失の減少 △400百万円	—
当期純利益調整額	△400百万円	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳	新株引受権 4,169株 新株予約権 (ストック・ オプション) 15,700株 新株予約権付 社債 203,072株	—
普通株式増加数	222,941株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	当社: 新株予約権 (ストック・ オプション) 79,290株 第1回企業価値向 上新株予約権 2,700,000株 イー・モバイル株式会社: 新株予約権 (ストック・ オプション) 118,553株	当社: 新株予約権 (ストック・ オプション) 76,500株 第1回企業価値向 上新株予約権 2,700,000株 イー・モバイル株式会社: 新株予約権 (ストック・ オプション) 97,486株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	<p>子会社株式の売却及び重要な連結範囲の変更</p> <p>当社は平成19年5月14日開催の取締役会において、連結子会社イー・モバイル株式会社株式の一部譲渡を決議し、同日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、平成19年5月31日に同社株式を売却しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由 イー・モバイルは平成19年3月31日にデータ通信サービスを開始し、企業価値が高まったことから、当社は、イー・モバイル株式の一部を売却することにより初期段階の投資収益を回収し、当社株主に還元を図るため譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の事業内容及び親会社との取引 ① 主な事業の内容： モバイル・ブロードバンド通信サービス ② 親会社との取引内容： 親会社からのバックボーンサービスの購入</p> <p>(3) 株式の売却先の概要 米国ゴールドマン・サックス・グループ</p> <p>(4) 売却の時期 譲渡日： 平成19年5月31日</p> <p>(5) 売却の内容 ①売却株数： 優先株式（議決権あり） 100,000株 ②売却金額： 12,000百万円 ③売却益： 約4,700百万円 ④売却後の議決権比率： 37.6%</p> <p>(6) 重要な連結範囲の変更 上記株式の売却によりイー・モバイルは平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しています。その結果、翌連結会計年度の連結損益計算書上、イー・モバイルの経営成績は平成19年4月1日から平成19年5月31日まで連結され、平成19年6月1日以降、持分法による投資損益により反映されます。</p>

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

2 当社におけるデバイス事業部門の設置

当社は平成19年5月14日開催の取締役会において、新規事業として「デバイス事業」を開始するにあたり、デバイス事業部門の設置を決議し、平成19年6月1日に同事業部門を設置し、持分法適用関連会社に異動したイー・モバイル株式会社より商品開発部門の移管を受け事業を開始いたしました。

(1) デバイス事業の内容

デバイス事業は、モバイル、固定通信、WiMAX共通のアプリケーションプラットフォームやデバイスの開発及び販売を行うものであります。

(2) 事業開始の時期 平成19年6月1日

(3) 当社の営業活動に対する影響

モバイル通信端末をイー・モバイルに販売するほか、他の通信事業者、ビジネスパートナー、メーカー、コンテンツ・アプリケーション事業者などとの取引を広げ、事業機会が新たに拡大することで、当社の今後の売上高や利益に貢献していくものと考えております。

3 事業の種類別セグメントの変更

上記2のデバイス事業部門の設置及び移管に伴い、当社グループ事業のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等に即したセグメント区分の見直しを行った結果、「モバイル事業」から商品開発部門を区分し、「デバイス事業」を新たなセグメントとして開示いたします。なお、従来「ADSL・ISP事業」としていたセグメントを「ネットワーク事業」と名称変更しております。

変更後の事業区分による場合の、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	ネットワーク事業	デバイス事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,730	—	520	56,250	—	56,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	4,141	—	4,395	(4,395)	—
計	55,984	4,141	520	60,645	(4,395)	56,250
営業費用	43,452	8,364	7,764	59,580	(4,379)	55,201
営業利益又は営業損失(△)	12,532	△4,223	△7,244	1,065	(16)	1,049
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	139,572	6,897	149,362	295,831	(57,994)	237,837
減価償却費	8,806	70	425	9,301	92	9,393
減損損失	134	—	—	134	—	134
資本的支出	7,870	968	29,857	38,695	—	38,695

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	アプリケーションプラットフォーム及びデバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めたものは主にセグメント間の債権債務の相殺であります。

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

1 自己株式の消却

平成20年4月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施いたしました。

- |               |                             |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 普通株式                        |
| (2) 消却した株式の数  | 44,741株(消却後の発行済み株式総数の3.06%) |
| (3) 消却した株式の総額 | 3,000百万円                    |
| (4) 消却手続完了日   | 平成20年4月30日                  |
| ・消却後の発行済株式総数  | 1,416,579株                  |

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I		流動資産					
1		現金及び預金	51,013	39,339		△11,674	
2		売掛金	7,570	14,412		6,842	
3		有価証券	—	7,500		7,500	
4		商品	100	232		132	
5		貯蔵品	0	4		4	
6		前渡金	—	5,756		5,756	
7		前払費用	396	404		8	
8		未収入金	790	1,173		384	
9		繰延税金資産	280	740		460	
10		その他	0	5		5	
		貸倒引当金	△1	△1		△0	
		流動資産合計	60,147	43.1	69,564	48.8	9,417
II		固定資産					
1		有形固定資産					
		(1) 建物	397	541			
		減価償却累計額	111	△153	387	102	
		(2) 機械設備	38,797	35,070			
		減価償却累計額	26,007	△24,260	10,811	△1,979	
		(3) 端末設備	2,053	2,397			
		減価償却累計額	2,019	△2,079	318	284	
		(4) 工具、器具及び備品	1,097	1,070			
		減価償却累計額	631	△644	426	△40	
		(5) 土地	—	307		307	
		(6) 建設仮勘定	294	200		△94	
		有形固定資産合計	13,870	9.9	12,449	8.7	△1,420
		2 無形固定資産					
		(1) のれん	515	257		△257	
		(2) ソフトウェア	1,999	2,034		36	
		(3) ソフトウェア仮勘定	407	47		△360	
		(4) 施設利用権	46	—		△46	
		(5) 電話加入権	1	1		—	
		無形固定資産合計	2,967	2.1	2,340	1.6	△628
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	2,726	6,673		3,946	
		(2) 関係会社株式	57,545	49,147		△8,398	
		(3) 関係会社出資金	9	9		—	
		(4) 長期前払費用	29	7		△23	
		(5) 差入保証金	640	691		51	
		(6) 繰延税金資産	1,639	1,569		△69	
		投資その他の資産合計	62,588	44.8	58,095	40.8	△4,493
		固定資産合計	79,425	56.9	72,884	51.2	△6,541
		資産合計	139,572	100.0	142,448	100.0	2,876

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	1,503		6,554		5,050	
2	一年以内返済予定の 長期借入金	2,590		1,300		△1,290	
3	未払金	1,083		450		△632	
4	未払費用	5,191		4,933		△258	
5	未払法人税等	2,421		4,134		1,712	
6	預り金	133		167		33	
7	リース債務	1,325		—		△1,325	
8	割賦債務	26		—		△26	
9	固定資産購入未払金	1,234		958		△276	
10	未払消費税等	119		328		209	
11	役員賞与引当金	50		19		△31	
12	その他	0		282		282	
	流動負債合計	15,675	11.2	19,124	13.4	3,449	
II 固定負債							
1	社債	83,000		83,000		—	
2	長期借入金	1,300		—		△1,300	
3	長期リース債務	183		—		△183	
4	長期割賦債務	24		—		△24	
5	金利スワップ債務	1,161		—		△1,161	
	固定負債合計	85,668	61.4	83,000	58.3	△2,668	
	負債合計	101,343	72.6	102,124	71.7	781	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		17,034	12.2	17,101	12.0		67
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,685		5,751			
資本剰余金合計		5,685	4.1	5,751	4.0		67
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		16,868		22,178			
利益剰余金合計		16,868	12.1	22,178	15.6		5,310
4 自己株式		—	—	△3,000	△2.1		△3,000
株主資本合計		39,586	28.4	42,030	29.5		2,444
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△670		△987			△317
2 繰延ヘッジ損益		△689		△721			△32
評価・換算差額等合計		△1,359	△1.0	△1,708	△1.2		△349
III 新株予約権		2	0.0	2	0.0		0
純資産合計		38,229	27.4	40,324	28.3		2,095
負債純資産合計		139,572	100.0	142,448	100.0		2,876



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			55,984	100.0		67,257	100.0	11,273
II 売上原価			30,310	54.1		38,804	57.7	8,494
売上総利益			25,675	45.9		28,453	42.3	2,778
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費			79			35		
2 販売促進費			3,667			4,914		
3 貸倒損失			7			6		
4 給料手当			1,725			1,510		
5 役員賞与引当金繰入額			50			18		
6 支払報酬			177			146		
7 旅費交通費			121			66		
8 支払賃借料			451			512		
9 業務委託費			5,118			4,637		
10 求人費			13			39		
11 事務消耗品費			11			12		
12 消耗工具備品費			54			126		
13 通信運搬費			206			305		
14 減価償却費			182			89		
15 無形固定資産償却額			739			795		
16 研究開発費			69			2,303		
17 その他			475	23.5		659	24.0	3,029
営業利益			12,532	22.4		12,281	18.3	△251
IV 営業外収益								
1 受取利息			56			147		
2 受取配当金			69			73		
3 雑収入			9	0.2		51	0.4	136
V 営業外費用								
1 支払利息			1,211			1,926		
2 支払手数料			55			35		
3 株式交付費			9			1		
4 その他			13	2.3		4	2.9	676
経常利益			11,378	20.3		10,587	15.7	△791
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益			12			30		
2 貸倒引当金戻入益			1			—		
3 関係会社株式売却益			—			3,500		
4 金利スワップ解約益			—	0.0		420	5.9	3,937
VII 特別損失								
1 有形固定資産除却損			24			18		
2 無形固定資産除却損			22			80		
3 無形固定資産臨時償却費			—			69		
4 減損損失			134			—		
5 投資有価証券評価損			—	0.3		36	0.3	22
税引前当期純利益			11,211	20.0		14,335	21.3	3,124
法人税、住民税及び 事業税			4,292			6,036		
法人税等調整額			290	8.2		△156	8.7	1,298
当期純利益			6,628	11.8		8,454	12.6	1,826

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
I 商品原価・材料・部品費		217	0.7	10,220	26.3	10,003
II 労務費		554	1.8	620	1.6	66
III 経費						
1 作業委託費		878	2.9	1,146	3.0	269
2 減価償却費及び 無形固定資産償却額		7,885	26.0	6,415	16.5	△1,470
3 通信設備使用料		11,831	39.0	11,891	30.6	60
4 端末設備使用料		8,159	26.9	7,371	19.0	△788
5 その他		786	2.6	1,141	2.9	355
売上原価		30,310	100.0	38,804	100.0	8,494

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金		
		資本 準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	16,403	5,049	14,048		35,500
当事業年度中の変動額					
新株の発行	631	631			1,262
新株引受権の行使		5			5
剰余金の配当(注)			△1,849		△1,849
剰余金の配当			△1,959		△1,959
当期純利益			6,628		6,628
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	631	636	2,820		4,087
平成19年3月31日残高(百万円)	17,034	5,685	16,868		39,586

	評価・換算差額等			新株予約権			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	新株予約権	新株引受権	新株予約権 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	17	—	17	2	5	7	35,524
当事業年度中の変動額							
新株の発行							1,262
新株引受権の行使							5
剰余金の配当(注)							△1,849
剰余金の配当							△1,959
当期純利益							6,628
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△687	△689	△1,376	—	△5	△5	△1,381
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△687	△689	△1,376	—	△5	△5	2,706
平成19年3月31日残高(百万円)	△670	△689	△1,359	2	—	2	38,229

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他利益 剰余金		
			繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	17,034	5,685	16,868	—	39,586
当事業年度中の変動額					
新株の発行	67	67			134
剰余金の配当			△3,144		△3,144
当期純利益			8,454		8,454
自己株式の取得				△3,000	△3,000
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	67	67	5,310	△3,000	2,444
平成20年3月31日残高(百万円)	17,101	5,751	22,178	△3,000	42,030

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△670	△689	△1,359	2	38,229
当事業年度中の変動額					
新株の発行					134
剰余金の配当					△3,144
当期純利益					8,454
自己株式の取得					△3,000
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△317	△32	△349	—	△349
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△317	△32	△349	—	2,095
平成20年3月31日残高(百万円)	△987	△721	△1,708	2	40,324